

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第26期第2四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社ホープ
【英訳名】	HOB Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 巖
【本店の所在の場所】	北海道上川郡東神楽町14号北1番地
【電話番号】	(0166)83-3555
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 鶴島 正
【最寄りの連絡場所】	北海道上川郡東神楽町14号北1番地
【電話番号】	(0166)83-3555
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 鶴島 正
【縦覧に供する場所】	株式会社ホープ東京本部 (東京都江戸川区臨海町三丁目4番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第2四半期連結 累計期間	第26期 第2四半期連結 累計期間	第25期
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 7月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 7月1日 至平成23年 6月30日
売上高(千円)	2,264,845	2,126,117	3,805,533
経常利益(千円)	49,576	37,450	23,087
四半期(当期)純利益(千円)	27,378	18,468	9,246
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	27,412	18,356	9,243
純資産額(千円)	1,078,139	1,028,796	1,059,970
総資産額(千円)	2,093,230	1,859,100	1,278,233
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(千円)	3,593.03	2,423.72	1,213.46
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	51.5	55.3	82.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	190,844	132,641	37,950
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	32,092	23,220	23,836
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	45,822	54,528	62,397
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	272,105	190,546	400,936

回次	第25期 第2四半期連結 会計期間	第26期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3,860.23	6,251.42

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 第25期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災により落ち込んだ生産活動に穏やかな回復傾向は見受けられたものの、欧州諸国を発端とする財政問題や急激な円高の進行、伸び悩む個人消費等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは仕入販売事業の主力商品でありますいちご果実におきまして自社品種2品種を中心とした販売やいちご果実の最需要期でありますクリスマス期の販売に取り組んでまいりました。

また、連結子会社であります株式会社エス・ロジスティックスにおきましては、業務全般の改善に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,126,117千円（前年同期比6.1%減少）、営業利益35,099千円（前年同期比26.1%減少）、経常利益37,450千円（前年同期比24.5%減少）、四半期純利益18,468千円（前年同期比32.5%減少）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ・仕入販売事業

仕入販売事業の主力商品は業務用いちご果実であります。

当第2四半期連結累計期間におけるいちご果実の販売は、11月中旬頃までは、当社の自社いちご品種、及びアメリカ産輸入いちごの販売を行い、その後は促成いちご（とちおとめ、さがほのかなど）が販売の主体となります。

当期間中の自社いちご品種の生産状況は、昨年発生した灰色カビ病を抑制したことで、概ね安定して推移いたしました。また、アメリカ産輸入いちごの仕入体制を新たに構築し、自社いちご品種と併せて、積極的な営業展開及び販売を行ってまいりました。

しかしながら、洋菓子の主原材料（小麦粉、乳製品など）の高騰や、個人消費の低迷から、大手洋菓子メーカーを中心に、アイテムの絞込み、仕様（サイズ・数量）の変更によるいちご果実使用数量の削減の動きが拡大し、いちご果実の販売パック数は伸び悩むこととなりました。

当期間における促成いちご果実の出荷状況は、昨年のような定植遅れ等がなく、順調に推移し、11月からの出荷量は、気象条件が高温と重なったことで、過去に例がない程の出荷量のピークを迎えることとなりました。

しかしながら、12月に入ってからの出荷量は、ピークを超え徐々に減少しているなか、一転して全国的に冷え込む気象条件となり、最需要期であるクリスマス期に向け、さらに減少傾向をたどることになりました。これに伴い、いちご市場相場価格は、例年であれば12月10日前後には一旦低下いたしますが、当期においては高値のまま推移することとなりました。

当社は、この状況と東日本大震災によって壊滅的となった宮城県産いちごの影響を考慮し、クリスマス期のいちご果実の供給に向け、関東圏中心の仕入から、仕入産地を分散し、特に九州地方の産地から集め、いちご果実数量の確保といちご市場相場価格の高騰を抑制いたしました。

しかしながら、クリスマス期を含んだ12月のいちご果実販売パック数は、洋菓子メーカー等の仕様（サイズ・数量）の変更等により、当初予定より10%程減少することとなりました。

さらに、クリスマス期前後からの全国的な寒波の影響による急激な気温の低下は、当社が想定した範囲をこえたものとなり、促成いちご果実の出荷数量は急激に減少し、クリスマス期以降から年末までのいちご市場相場価格は、例年にないほどの高値で推移することとなりました。当社は、クリスマス期以降のいちご市場相場価格が例年並みとなることを考慮し、一部販売先との間で、販売価格を取決めていたことから、いちご市場相場価格の高騰に伴う仕入価格上昇分を、販売価格で吸収できず利益を圧縮することとなりました。

一方、青果の販売につきましては、大手コンビニエンスストアのデザートアイテム向け商材の販売が好調に推移したことにより、売上高は前年同期に比べ15%程増加いたしました。しかし、いちご果実販売の減少を補うには至りませんでした。

この結果、当第2四半期連結累計期間の仕入販売事業の売上高は、2,086,281千円（前年同期比6.4%減少）、営業利

益は、149,753千円（前年同期比15.7%減少）となりました。

・ 種苗生産販売事業

種苗生産販売事業は自社いちご品種を中心に生産販売を行っております。自社いちご品種の栽培方法には秋に苗を定植し、翌年に果実が生産される秋定植と、春に苗を定植し果実を生産する春定植の概ね2体系の作型があります。その販売は、春定植用苗を中心としており、当第2四半期連結累計期間においては、秋定植用苗の販売を行っております。当期間においては、青森県で秋定植から春定植へと作型を変更する生産者があり、苗販売本数が前年同期に比べ約2万本減少いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における種苗生産販売事業の売上高は、11,385千円（前年同期比15.8%減少）、営業利益は2,057千円（前年同期比15.0%減少）となりました。

・ 運送事業

運送事業は、株式会社エス・ロジスティックスが行っております。関東圏を中心とした事業展開で、当社の商品配送を行いつつ、他社からの配送業務を積極的に受託してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における運送事業の売上高は、28,450千円（前年同期比25.6%増加）となりました。営業利益は、今後の事業展開を見据えドライバー人員を増加させたため、1,452千円（前年同期比17.5%減少）となりました。

(2) 財政状態の状況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比較して588,626千円増加し、当第2四半期連結会計期間末で1,355,776千円となりました。これは現金及び預金が減少したものの、売掛金及びたな卸資産の増加があったことが主因であります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末と比較して7,758千円減少し、当第2四半期連結会計期間末で503,324千円となりました。これは有形固定資産の減少が主因であります。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比較して611,053千円増加し、当第2四半期連結会計期間末で795,142千円となりました。これは買掛金及び未払法人税等の増加が主因であります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末と比較して988千円増加し、当第2四半期連結会計期間末で35,162千円となりました。これは長期借入金が増加したものの、退職給付引当金の増加が主因であります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して31,174千円減少し、当第2四半期連結会計期間末で1,028,796千円となりました。この結果自己資本比率は、前連結会計年度末の82.9%から55.3%になっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して210,389千円減少して190,546千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は132,641千円（前年同期は190,844千円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益38,111千円、仕入債務の増加576,473千円、法人税等の還付10,572千円があったものの、売上債権755,322千円の増加、たな卸資産29,987千円の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は23,220千円（前年同期は32,092千円の使用）となりました。これは主に敷金及び保証金の回収による収入27,573千円があったものの、敷金及び保証金の差入による支出50,027千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は54,528千円（前年同期は45,822千円の取得）となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出49,208千円及び長期借入金の返済による支出5,320千円があったためであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は11,482千円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,480
計	26,480

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,620	7,620	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	7,620	7,620	-	-

(注) 1. 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 当社は単元株制度は採用しておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		7,620		421,250		432,250

(6) 【大株主の状況】

(平成23年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
高橋 巖	北海道上川郡東神楽町	3,050	40.02
高橋 ゆかり	北海道上川郡東神楽町	220	2.88
酒井 直行	東京都葛飾区	172	2.25
鈴木 直則	北海道旭川市	160	2.09
株式会社北海道銀行	北海道札幌市中央区大通西4-1	160	2.09
岡村 利治	静岡県静岡市	128	1.67
斎藤 大洲	北海道旭川市	104	1.36
中村 英之	千葉県船橋市	95	1.24
大橋 正明	東京都文京区	77	1.01
高橋 博	愛知県豊田市	77	1.01
計	-	4,243	55.68

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成23年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,620	7,620	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株			
発行済株式総数	7,620		
総株主の議決権		7,620	

【自己株式等】

(平成23年12月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	400,936	190,546
売掛金	295,427	1,050,749
たな卸資産	1 61,932	1 91,920
未収還付法人税等	5,653	-
その他	18,486	37,786
貸倒引当金	15,286	15,226
流動資産合計	767,149	1,355,776
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	158,018	152,810
機械装置及び運搬具(純額)	77,943	75,135
土地	79,291	79,291
その他(純額)	2,491	2,033
有形固定資産合計	317,745	309,270
無形固定資産	4,513	4,178
投資その他の資産		
投資有価証券	150,532	150,343
その他	38,715	39,550
貸倒引当金	423	18
投資その他の資産合計	188,824	189,875
固定資産合計	511,083	503,324
資産合計	1,278,233	1,859,100
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	89,224	665,697
1年内返済予定の長期借入金	11,704	8,504
未払法人税等	385	21,190
その他	82,775	99,749
流動負債合計	184,088	795,142
固定負債		
長期借入金	2,120	-
退職給付引当金	29,274	32,361
資産除去債務	2,779	2,801
固定負債合計	34,173	35,162
負債合計	218,262	830,304

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	421,250	421,250
資本剰余金	432,250	432,250
利益剰余金	206,659	175,598
株主資本合計	1,060,159	1,029,098
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	189	301
その他の包括利益累計額合計	189	301
純資産合計	1,059,970	1,028,796
負債純資産合計	1,278,233	1,859,100

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
売上高	2,264,845	2,126,117
売上原価	1,774,995	1,668,268
売上総利益	489,849	457,848
販売費及び一般管理費	442,369	422,749
営業利益	47,479	35,099
営業外収益		
受取利息	119	40
債務未請求益	555	1,167
その他	1,610	1,238
営業外収益合計	2,285	2,446
営業外費用		
支払利息	188	86
その他	0	8
営業外費用合計	188	94
経常利益	49,576	37,450
特別利益		
固定資産売却益	149	679
過年度消費税等	4,261	-
特別利益合計	4,411	679
特別損失		
固定資産除却損	84	18
投資有価証券売却損	6,553	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,912	-
特別損失合計	8,549	18
税金等調整前四半期純利益	45,438	38,111
法人税等	18,059	19,643
少数株主損益調整前四半期純利益	27,378	18,468
四半期純利益	27,378	18,468

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	27,378	18,468
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	33	112
その他の包括利益合計	33	112
四半期包括利益	27,412	18,356
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,412	18,356
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	45,438	38,111
減価償却費	15,657	14,172
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,381	464
賞与引当金の増減額(は減少)	3,787	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	265	3,087
受取利息及び受取配当金	119	40
支払利息	188	86
有形固定資産売却損益(は益)	149	679
固定資産除却損	84	18
投資有価証券売却損益(は益)	6,553	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,912	-
売上債権の増減額(は増加)	867,150	755,322
たな卸資産の増減額(は増加)	22,559	29,987
仕入債務の増減額(は減少)	636,759	576,473
その他	11,636	15,484
小計	163,844	139,060
利息及び配当金の受取額	154	64
利息の支払額	176	69
法人税等の支払額	26,980	4,148
法人税等の還付額	2	10,572
営業活動によるキャッシュ・フロー	190,844	132,641
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	14,297	1,350
有形固定資産の売却による収入	150	680
無形固定資産の取得による支出	3,200	-
投資有価証券の売却による収入	8,600	-
貸付金の回収による収入	890	182
敷金及び保証金の差入による支出	63,345	50,027
敷金及び保証金の回収による収入	39,300	27,573
その他	189	279
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,092	23,220
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	5,320	5,320
配当金の支払額	48,857	49,208
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,822	54,528
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	177,114	210,389
現金及び現金同等物の期首残高	449,219	400,936
現金及び現金同等物の四半期末残高	272,105	190,546

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
	(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1 たな卸資産の内訳	1 たな卸資産の内訳
商品及び製品 26,051千円	商品及び製品 65,302千円
仕掛品 30,950千円	仕掛品 21,284千円
原材料及び貯蔵品 4,930千円	原材料及び貯蔵品 5,333千円
たな卸資産計 61,932千円	たな卸資産計 91,920千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
運送費 124,007千円	運送費 123,120千円
賞与引当金繰入額 3,121千円	
貸倒引当金繰入額 4,381千円	
2 仕入販売事業において、いちご果実の最需要期であります12月のクリスマスがあるため、第2四半期連結会計期間の仕入及び販売が、他の四半期連結会計期間に比べ多くなる季節的変動があります。	2 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)
現金及び預金 272,105千円	現金及び預金 190,546千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -千円
現金及び現金同等物 272,105千円	現金及び現金同等物 190,546千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月24日 定時株主総会	普通株式	49,530	6,500	平成22年6月30日	平成22年9月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発  
生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月24日 定時株主総会	普通株式	49,530	6,500	平成23年6月30日	平成23年9月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発  
生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	仕入販売	種苗生産販売	運送			
売上高						
外部顧客への売上高	2,228,660	13,528	22,655	2,264,845	-	2,264,845
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	85,811	85,811	85,811	-
計	2,228,660	13,528	108,467	2,350,657	85,811	2,264,845
セグメント利益	177,745	2,420	1,760	181,926	134,446	47,479

(注)1. セグメント利益の調整額 134,446千円には、セグメント間取引消去2,097千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 136,544千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	仕入販売	種苗生産販売	運送			
売上高						
外部顧客への売上高	2,086,281	11,385	28,450	2,126,117	-	2,126,117
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	84,361	84,361	84,361	-
計	2,086,281	11,385	112,811	2,210,478	84,361	2,126,117
セグメント利益	149,753	2,057	1,452	153,263	118,163	35,099

(注)1. セグメント利益の調整額 118,163千円には、セグメント間取引消去2,820千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 120,984千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成23年6月30日)

(単位:千円)

科目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 売掛金	295,427	295,427	-
(2) 買掛金	89,224	89,224	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 売掛金及び(2) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

当第2四半期連結会計期間末(平成23年12月31日)

売掛金及び買掛金が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位:千円)

科目	四半期貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 売掛金	1,050,749	1,050,749	-
(2) 買掛金	665,697	665,697	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 売掛金及び(2) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末日と比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	3,593円03銭	2,423円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	27,378	18,468
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	27,378	18,468
普通株式の期中平均株式数(株)	7,620	7,620

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月10日

株式会社ホープ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 廣瀬 一雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 道博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホープの平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホープ及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。